

経済トピックス

広がる「オープン・ネット経済」

副理事長 長瀬 要石

「改革と声高らかにうしろむき」という川柳が新聞に載っていた。戦後の発展を支えてきた経済システムが、日本経済の新たな展開の「足かせ」になっている。改革は一刻の猶予も許されない。これはすでに世論となっていて、この総論に反対する声は小さい。だが、一步各論に踏み込むと、既得権益を護るための慎重論や反対論が渦巻き、そこにはジャングルに途を開く苦難が待ち受けている。では、改革への挑戦は徒労かといえ、そうではない。今世紀末に起こっている「新しい現実」が、次第に勢いを増し、経済社会の新たな地平を拓いていくことは必定である。その枠組みづくりこそが、構造改革である。

「オープン・ネット経済」という新しい現実

いま、グローバル化や情報ネットワーク化を背景に、新しい現実が広がり深まっている。それを、「オープン・ネット経済」と呼ぼう。変化は、次の5つのステージで始まっている。

第1は、自立する個人である。情報ネットワーク化の進展によって、人々は、世界の最先端情報を共有することが可能となった。インターネットの爆発的な拡大がそれを加速している。時間と空間を超えた活動の自由度の拡大は、既存の組織や秩序のコントロール力を弱めている。ネットワーク社会では、一人ひとりのアイデンティティの深掘りと、個性と多様性を重んずる環境が求められている。

第2は、組織のオープン化である。組織を囲い込んでいた厚いカベが薄くなり、透明になり、ところどころで穴が開きだした。「会社主義」も、企業系列も、終身雇用と労使関係も、オープン・ネットワーク化の激しいうねりに侵食され始めている。企業にとって、いかに自らのコア・コンピタンスを確立しつつ、外部資源を活用したアウトソーシングを図るかが課題となってきた。

第3は、オープン・ネット産業分野の発展である。先端的な貿易財セクターは、グローバルな「大競争」とじかに向きあって、地球規模での生産・調達・販売の最適化を行っている。産業間のみならず、産業内・企業内・工程間の分業関係が国境を超えて拡大・深化し、グローバルな戦略的提携がすすんでいる。これに対し、規制に護られたクローズドな産業分野は、概して持てる潜在力を顕現できないまま、低迷と閉塞のなかにある。

第4は、地域のオープン化である。たとえば、九州において近接する韓国や台湾との間でヒトやモノの交流が活発化し、国境を超えた経済ネットワークが

形成されつつあることは、ひとつの典型である。日本列島の各地域が、アジア太平洋のなかで、さまざまな自律的なオープン・ネットワークを形成しようとしている。

第5は、国民経済のオープン化である。世界経済の一体化が急速にすすみ、フルセット型の一国経済は過去のものとなった。日本経済と地球経済とのネットワーク融合が起っている。要素価格の均等化、グローバル・スタンダードへの適合化は、その帰結である。

「クローズド・ネット経済」の変革

以上のようなオープン・ネットワーク化のうねりが、あたかも膨張するマグマのごとく、既存の制度・慣行・ものの考え方の変革を迫っている。あえていえば、従来の日本は「クローズド・ネット経済」であった。忍従と同化によって「会社人間」となっていた個人を、そのくびきから解き放つ条件整備が必要だ。日本型企业システムが機能劣化に陥っているとすれば、その周辺から新たな担い手を生み出すオープンな競争環境をつくらなければならない。さらに、規制によって保護されている産業については、いわばビックバン方式での一挙にして大胆な規制緩和が求められる。また、対外直接投資と対内直接投資の比率が15対1である現状を直視し、外に向かって開かれた魅力ある日本を創造しなければならない。

その際、最も重要なことは、市場原理を貫徹させることである。行政の関与を必要最小限にとどめ、競争、効率、公開を徹底させることによって、参入・退出が容易になり、革新的な商品・サービスの開花、高付加価値産業群の新展開が可能となるであろう。

4月2日に開催したFRI経済研究所フォーラムの基本テーマを「オープン・ネット経済のダイナミズムが未来を拓く」としたゆえんも、ここに存する。

21世紀日本の未来を拓く改革

